

管内証券会社(21社)の平成27年9月期決算の概要【速報集計値】

管内証券会社21社の当期純利益は増加、4期連続の黒字

(前年同期比)

- 営業収益は10億円増加の318億円 (+3.0%)
前年同期と比べ、受益証券関連手数料が減少したが、株式売買高の増加により株券委託手数料が増加したことから、受入手数は増加。
一方、自己売買の収益が減少したことなどから、トレーディング損益が減少。
- 販売費・一般管理費は9億円増加の265億円 (+3.5%)
取引増加に伴う取引関係費及び人件費が増加。
- 経常損益は、1億円増加の53億円 (+1.6%)
- 当期純損益は、4億円増加の61億円 (+5.4%)
(管内証券会社(21社)の黒字会社は、19社から17社へ減少)

(単位：億円)

	25年9月期	26年9月期	27年9月期	前年同期比	増減率
営業収益	387	308	318	10	3.0%
受入手数料	284	221	245	24	10.9%
うち株券委託手数料	191	121	135	14	11.6%
うち受益証券関連手数料	80	88	81	▲7	▲7.8%
トレーディング損益	74	59	42	▲17	▲29.2%
うち株券等トレーディング損益	33	24	14	▲10	▲40.3%
うち債券等トレーディング損益	40	34	27	▲7	▲20.7%
金融収益	28	27	29	2	8.3%
販売費・一般管理費(▲)	261	256	265	9	3.5%
営業損益	119	46	46	0	▲0.8%
経常損益	125	52	53	1	1.6%
当期純損益	151	57	61	4	5.4%

※ 期毎に社数の変動があるため、25年9月期及び26年9月期の計数については、27年9月期の21社ベースで比較しています。その結果、これまでに当局が公表した計数とは異なる場合があります。

管内証券会社の平成27年9月期 決算の概要 (参考資料)

平成27年12月25日
近畿財務局



はじめに

➤近畿財務局管内に本店を置く証券会社(21社)の平成27年9月期決算について、とりまとめを行いましたので公表します。

管内の証券会社(各府県別、金融商品取引業登録番号順)

【大阪府内】

永和証券、エース証券、岡安証券、プレジアン証券、光世証券、岩井コスモ証券、高木証券、内藤証券、日の出証券、ひびき証券、広田証券、池田泉州TT証券

【京都府内】

西村証券、丸近証券、都証券、六和証券

【兵庫県内】

相生証券、篠山証券、播陽証券、光証券

【奈良県内】

奈良証券

- ※ 各計数は、当局調査に基づく暫定の計数(単体ベース)を集計したものであり、今後変動する可能性があります。
なお、期毎に社数の変動があるため、25年9月期及び26年9月期の計数については、27年9月期の21社ベースで比較しています。その結果、これまでに当局が公表した計数とは異なる場合があります。
- ※ 億円未満を切捨てて表示しておりますので、計数は必ずしも一致しません。
- ※ 「全国」の計数は、全国の証券会社のうち金融庁長官の指定する証券会社(大手・外国証券等)以外の証券会社の集計値です。

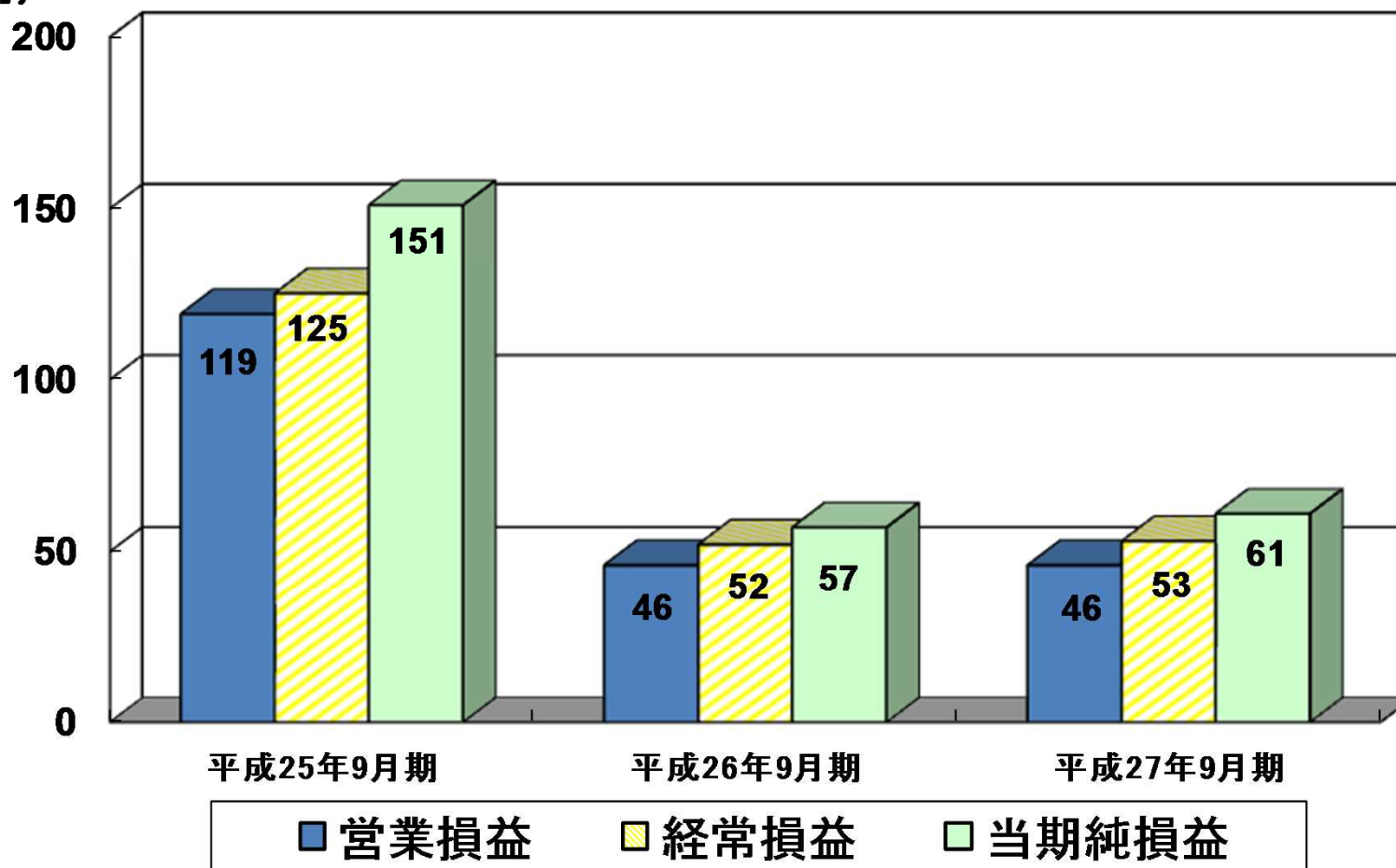
(営業収益の項目説明)

- ※ 株券委託手数料:株券の委託売買に係る手数料
- ※ 受益証券関連手数料:投資信託の募集等に係る取扱手数料及び信託報酬
- ※ トレーディング損益:自己の計算により売買した有価証券等の取引損益
- ※ 金融収益:信用取引収益(自己融資の受取利息及び品貸料)、受取配当金・受取債券利子等



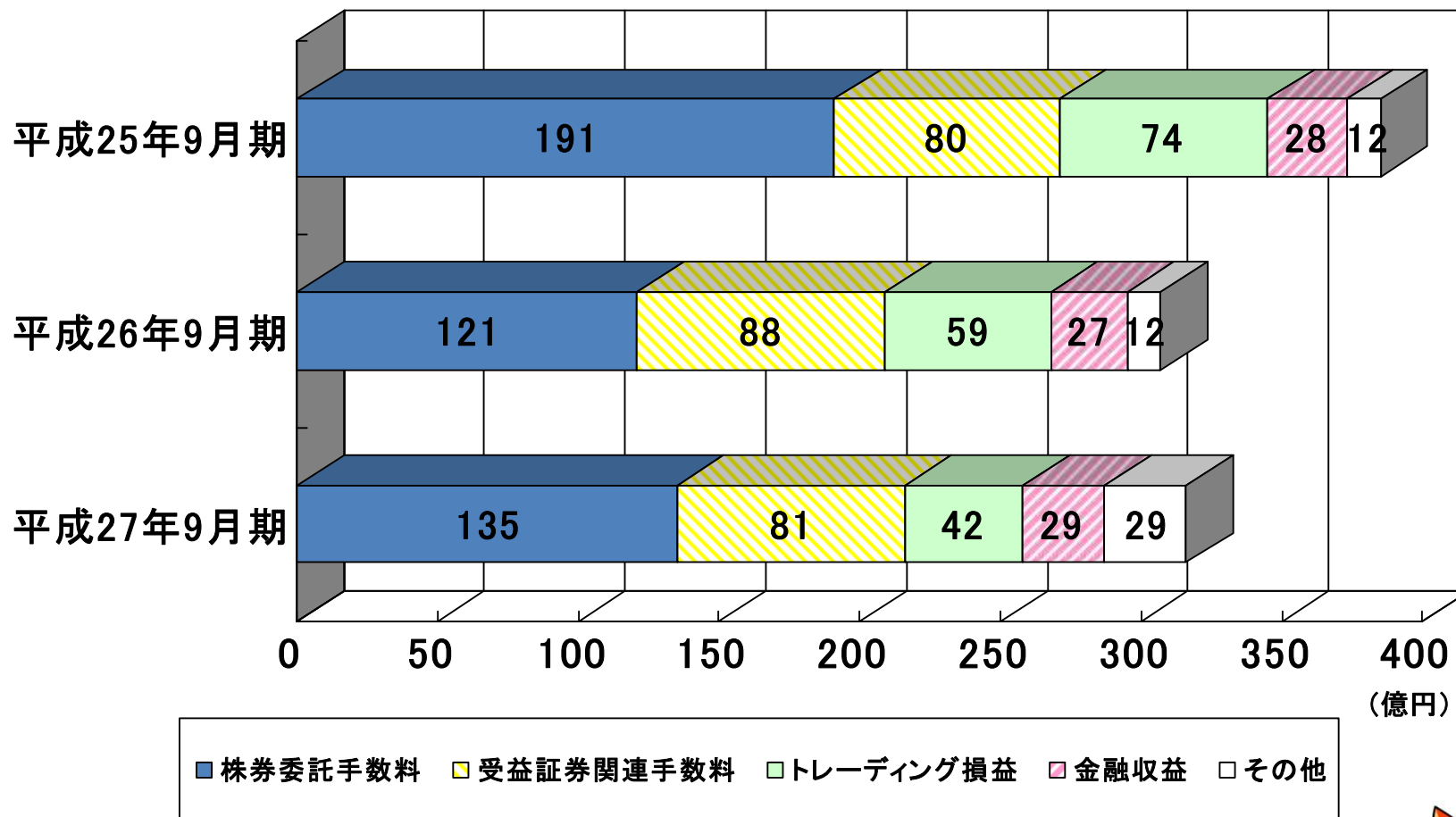
営業損益、経常損益及び当期純損益の状況

(億円)



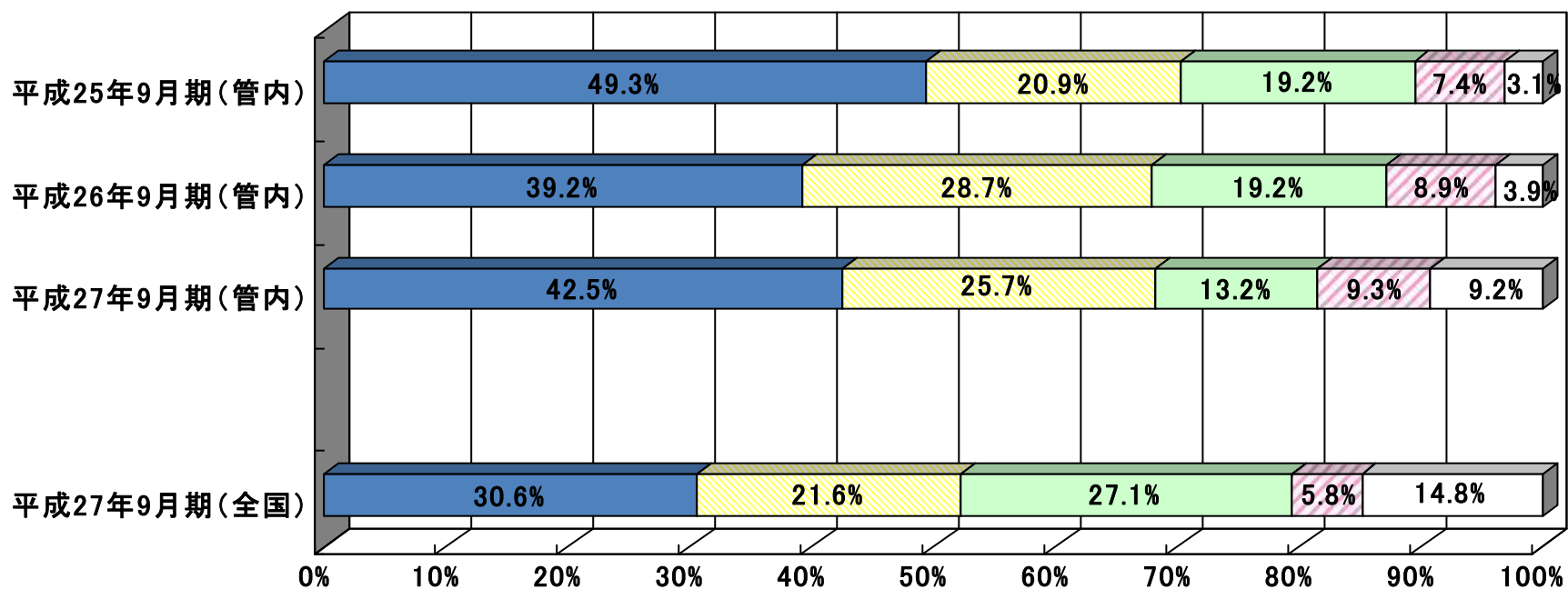
営業収益の状況

営業収益内訳金額の推移



営業収益の構成状況

営業収益の構成割合の推移

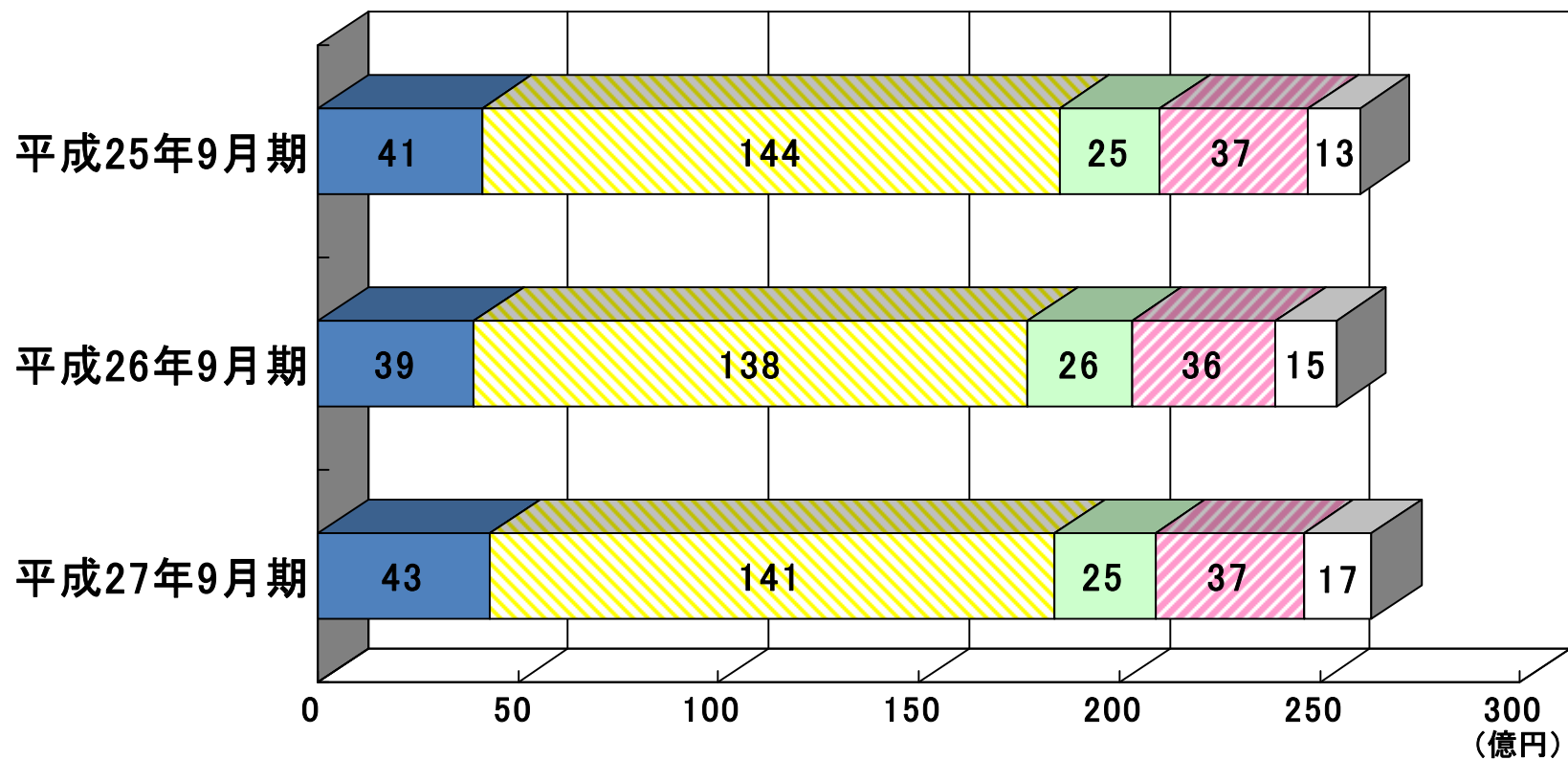


- 株券委託手数料
- 受益証券関連手数料
- トレーディング損益
- 金融収益
- その他



販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費内訳金額の推移



■ 取引関係費 ■ 人件費 ■ 不動産関係費 ■ 事務費 □ その他

